

5 基本計画の推進に向けて

① 《市民参画》

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	広報活動の充実	広聴広報課	計画	充実	充実	充実	充実	充実	鎌倉ケーブルテレビでは1回10分、1日4回、かまくらFMでは1回5分、1日6回の行政番組の放映・放送に加え、17年度からはかまくらFMでの防災放送（1回20秒、1日2回）も開始し、より拡大した広報活動を行っている。ただし、これらの事業についての効果測定ができないため、効率的な事業展開がなされているか否かの判断が難しい。	ケーブルテレビやエフエムラジオだけでなく、インターネットやワンセグなど、地域情報発信の媒体が多様化していく中で、今後は、限られた予算でのより効果的な媒体の活用が求められるため、活用媒体の拡充と事業の配分が課題となる
			事業費	24,897	24,897	24,031	24,031	24,568		
			実績	鎌倉ケーブルテレビ、かまくらFMでの行政番組の放映・放送	鎌倉ケーブルテレビ、かまくらFMでの行政番組の放映・放送	鎌倉ケーブルテレビ、かまくらFMでの行政番組の放映・放送	鎌倉ケーブルテレビ、かまくらFMでの行政番組の放映・放送	鎌倉ケーブルテレビ、かまくらFMでの行政番組の放映・放送		
			事業	24,897	24,897	24,031	24,031	24,567		
2	(仮称) 自治基本条例の制定 ↓ 平成16年度新規採択	企画課	計画				検討	検討	市民100人会議からの第3次鎌倉市総合計画次期基本計画素案の提言書の中で、(仮称) 鎌倉市自治基本条例制定の枠組みの提言を受け、市民との協働による市民フォーラムによって広く市民の参加を促し、市民検討チームを発足することができた。	市民主体の市民検討チームが、どのくらいの期間で条例素案をまとめることができるのかが課題である。
			改定							
			事業費				0	0		
			実績				明日のかまくらを創る市民100人会議における検討	市民検討チームの発足		
			事業				0	0		

② 《コミュニティー》

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	民間火葬場公営化等の検討	市民活動課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	平成5・6年度に鎌倉市・逗子市・葉山町の2市1町で民間火葬場の火葬炉の改修に対して支援を行った。この改修を契機に県より公営化の指導を受けており、平成5年1月に「2市1町火葬場研究委員会」を設置し、公営化等について調査・研究を行ってきた。その後、民間火葬場から財政支援の要望はなく、また、財政状況等の理由により公営化の検討は行われていないが、2市1町で情報の共有化を図るよう連絡調整を行っていく。	今後、民間火葬場からの改修に係る支援要望があれば、過去の経緯もあることから、2市1町で協議する必要がある。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	2市1町検討委員会の開催	2市1町との連絡調整	2市1町との連絡調整	2市1町との連絡調整	2市1町との連絡調整		
			事業費	0	0	0	0	0		
2	地域市民活動の振興	市民活動課	計画	支援	支援	支援	支援	支援	フェスティバルやフォーラムの実施による市民活動を啓発したこと、時間外利用の導入などによるセンター利用者の増加に努めたこと、また当初他市でも前例がない取組みであったNPOファンドを導入しNPO支援に取り組んだことは、高く評価できる。協働の仕組みづくりに関しては、平成14～16年度の3年間に渡りNPOと市が協議を重ね、それを受け17年度実施に向けて課題を整理し報告書をまとめ、仕組みの骨格を示すことができ、18年度以降の協働の取組みに繋げることができたと言える。	協働の仕組みの円滑な運用とともに実効性の確保。職員及び市民活動団体に對して、仕組みを活用した協働の取組みへの参加促進。
			事業費	7,720	8,408	7,555	7,931	8,355		
			実績	鎌倉市市民活動センターの運営、受託団体による自主事業化を推進	鎌倉市市民活動センターの運営、自主事業化の推進、協働システムの検討素材「NPOと市が共に汗する仕組みづくり」の策定	鎌倉市市民活動センターの運営、受託団体による自主事業化を推進	鎌倉市市民活動センターの運営、自主事業化の推進、協働システムの検討素材「NPOと市が共に汗する仕組みづくり」の最終提言	鎌倉市市民活動センターの運営、自主事業化の推進、NPOへの助成ファンドの設置、協働事業推進庁内連絡会の設置		
			事業費	7,465	7,435	7,398	7,808	8,174		
3	市役所庁舎機能の検討 ↓ 平成15年度改定後、削除	都市政策課	計画	検討	検討				古都中心市街地総合整備構想との整合を図りながら、庁舎の移転を視野に入れた中で、庁舎機能について検討した。	
			事業費	0	0					
			実績	検討	検討					
			事業費	0	0					